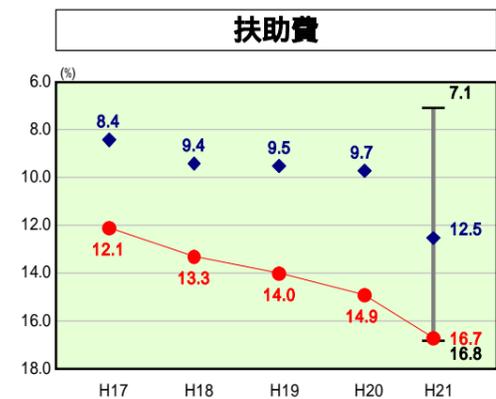
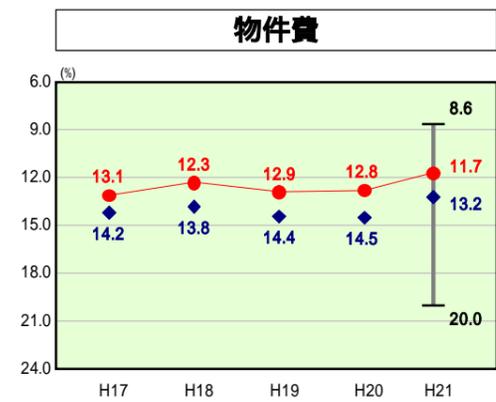
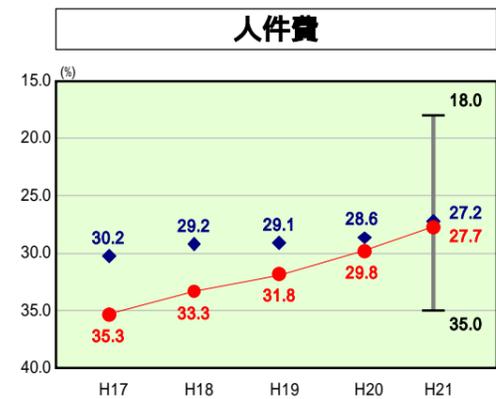
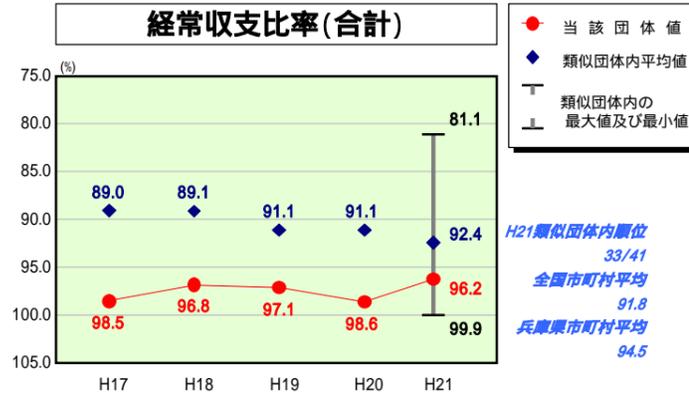
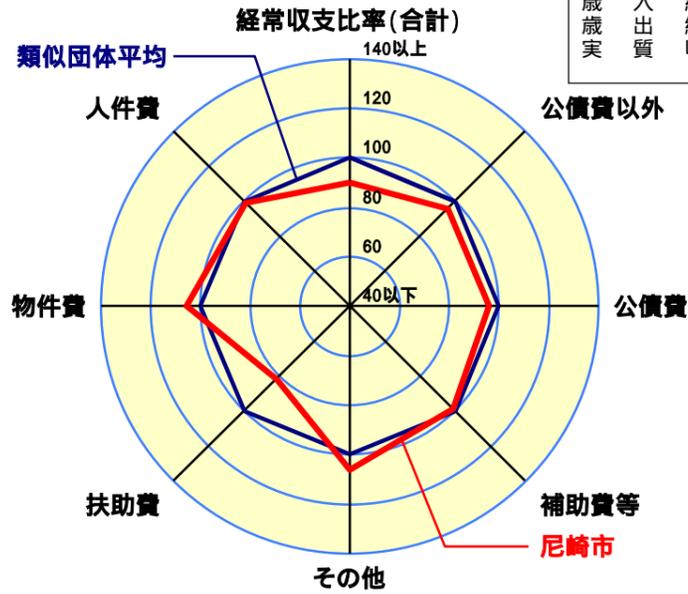


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	460,245 人(H22.3.31現在)
面積	49.81 km <sup>2</sup>
標準財政規模	97,168,637 千円
歳入総額	193,888,819 千円
歳出総額	193,462,681 千円
実収支	9,732 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

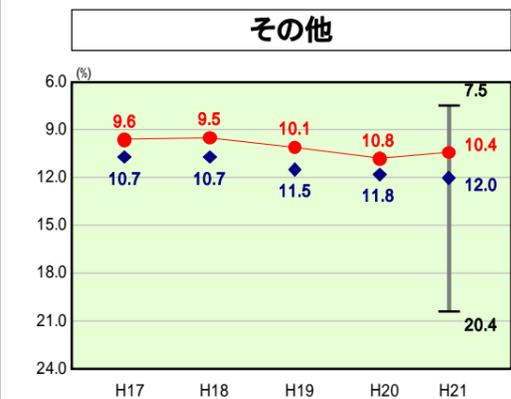
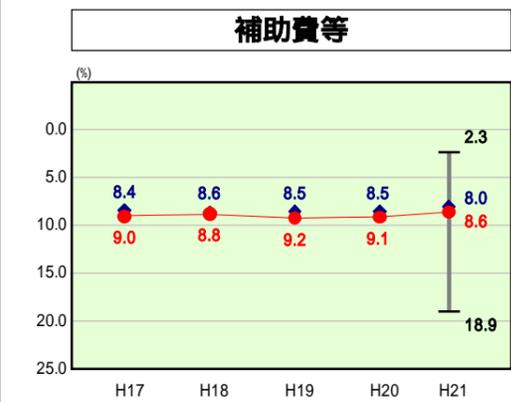
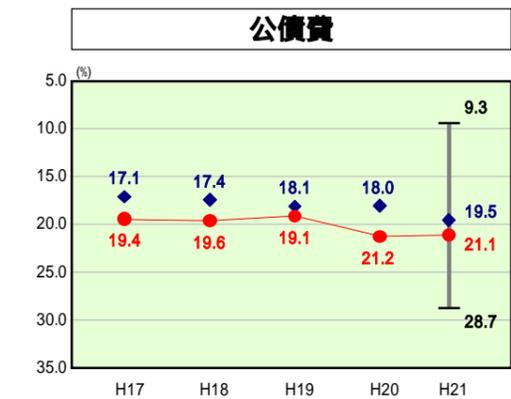
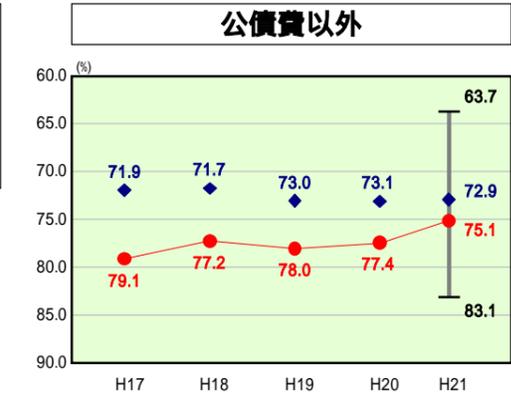
**人件費**  
 これまでから定数削減や給与等の抑制を行ってきたが、類似団体との比較においては人件費に係る経常収支比率が0.5ポイント高くなっている。平成22年度からは、厳しい財政状況に対応するため、地域手当の削減措置に加え、期末勤勉手当の削減を行っている。今後とも、国の給与水準や本市の財政状況を勘案する中で適正な水準の維持に努めるとともに、事務事業の見直しやアウトソーシングによる執行体制の見直しなど、さらなる定数削減に努めていく。

**物件費**  
 平成15年度からは『経営再建プログラム』、平成20年度からは『“あまがさき”行財政構造改革推進プラン』により、財政の健全化に向けた様々な節減努力を行ってきたこと、物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。今後も、新たな視点・仕組みを取り入れて、コスト削減に取り組んでいく。

**扶助費**  
 本市は類似団体と比較し、特に生活保護受給者の割合(保護率)が高いことによって、扶助費に係る経常収支比率が突出して高くなっており、本市の財政状況の硬直化の大きな要因となっている。生活保護医療扶助費等、引き続き適正な執行に向けた見直しを行っていく。

**公債費**  
 阪神淡路大震災により多額の市債発行を余儀なくされたことなどから、公債費が増嵩しており、類似団体よりも高くなっている。今後も公債費は高い水準で推移することが見込まれることから、『“あまがさき”行財政構造改革推進プラン』を推し進めていく中で、投資的経費を圧縮するなど、市債発行の抑制に努めつつ公債費の適正な管理を行っていく。

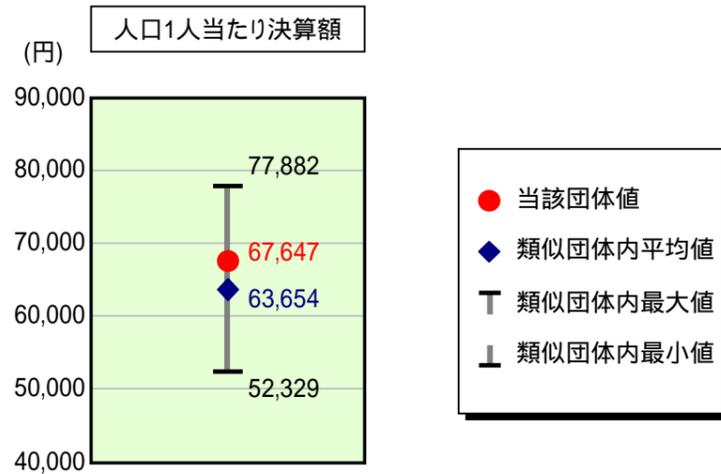
**補助費等**  
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、本市では雨水処理に係る経費負担分を補助金として支出しているためである。なお、企業債償還額の減少などにより、今後の補助額は減少するものと見込まれる。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

兵庫県 尼崎市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



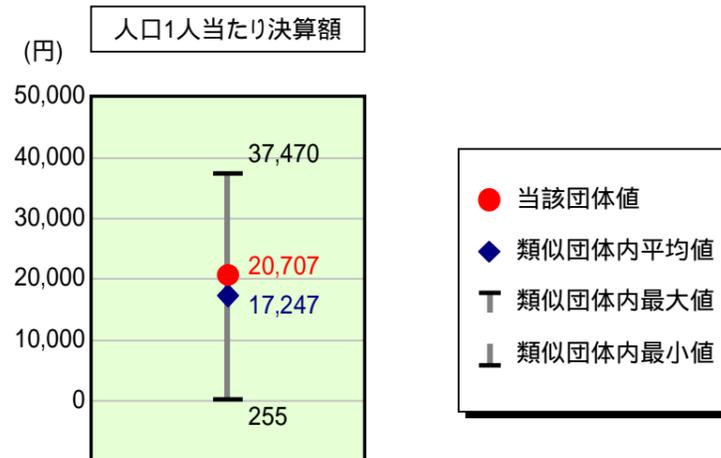
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	34,149,441	74,198	64,356	15.3
賃金(物件費)	1,288,720	2,800	2,374	17.9
一部事務組合負担金(補助費等)	12,951	28	1,380	98.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	338,443	735	805	8.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,092,149	2,373	1,828	29.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	363,657	790	1,304	39.4
退職金	6,110,984	13,278	8,413	57.8
合計	31,134,377	67,647	63,654	6.3

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.97	6.40	0.43
ラスパイレス指数	101.4	100.7	0.7

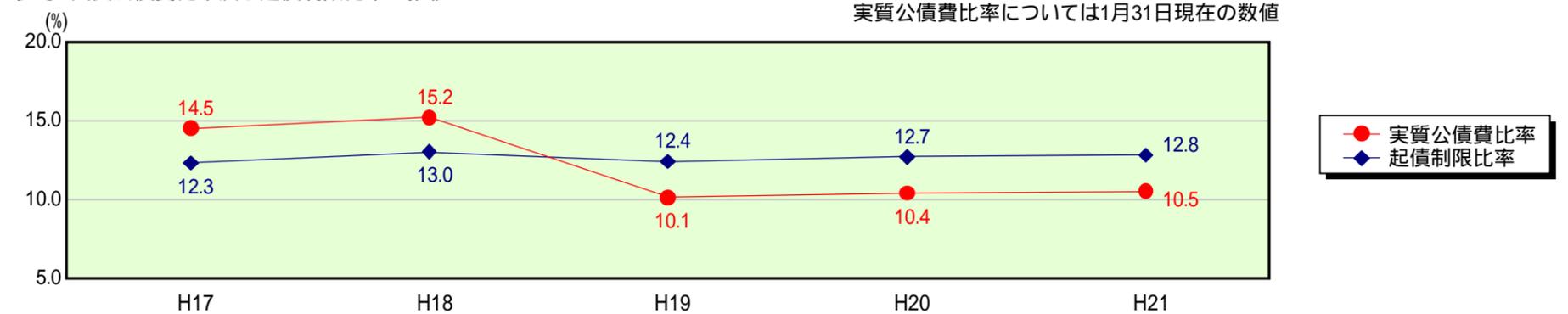
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	1月31日現在の数値 当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	22,709,565	49,342	41,926	17.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	100,000	217	122	77.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	5,333,662	11,589	11,265	2.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	260,640	566	690	18.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	265,322	576	1,262	54.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,035	4	12	66.7
特定財源の額	6,115,624	13,288	8,637	53.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	13,025,283	28,301	29,392	3.7
合計	9,530,317	20,707	17,247	20.1

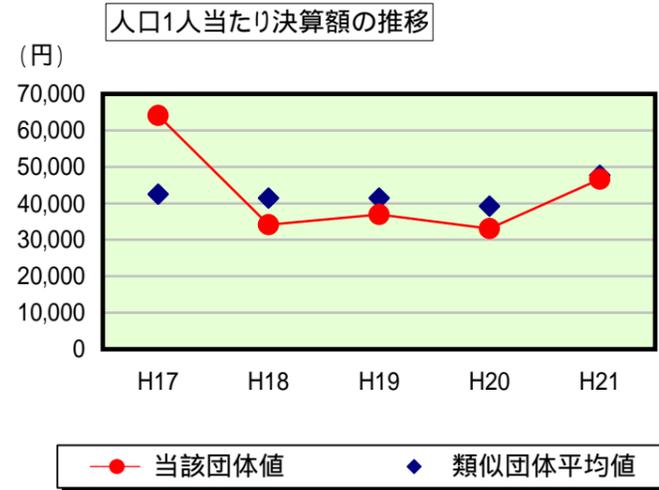
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

兵庫県 尼崎市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	29,453,374	64,089	27.6	42,513	43.1	15.5
うち単独分	25,479,112	55,441	25.8	28,218	52.2	26.4
H18	15,655,786	34,112	46.8	41,476	2.4	44.4
うち単独分	10,530,550	22,944	58.6	27,327	3.2	55.4
H19	16,932,000	36,921	8.2	41,439	0.1	8.3
うち単独分	11,366,992	24,786	8.0	26,115	4.4	12.4
H20	15,206,376	33,062	10.5	39,208	5.4	5.1
うち単独分	10,258,037	22,303	10.0	24,594	5.8	4.2
H21	21,453,191	46,613	41.0	47,646	21.5	19.5
うち単独分	15,351,800	33,356	49.6	27,308	11.0	38.6
過去5年間平均	19,740,145	42,959	7.1	42,456	5.9	1.2
うち単独分	14,597,298	31,766	7.4	26,712	10.9	3.5